

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014026	事務事業名	水産業振興一般事務費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700303	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)水産物の消費拡大			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民、小学生	事業の目的(意図)	地産地消運動の推進や食文化の伝承・食生活指針の指導等に取り組む団体に負担金を支出し、市民への水産物の消費拡大と魚食の普及啓発を行う。また、小学生を対象に「つくり育てる漁業について」の出前講座等を開催し、地場水産物への関心を高める。
事業の内容(手段)	水産物消費拡大運動推進協議会の補助金を活用して、学校給食で地場水産物食材を提供する。下松市栽培漁業センターの職員による「つくり育てる漁業について」の出前講座等を開催する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					出前講座等の回数	出前講座及び学校給食への食材提供回数	回
				実績値	11.0	6.0	
				達成度(%)	275.0%	150.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	999	999	1,027	1,048
うち一財		千円	992	992	1,024	1,045	1,045
(決算額)	直接事業費	千円	1,041	1,018		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,038	1,016			
	正職員人件費	千円	733	1,105			
	人工数	人	0.10	0.15	0.15		
	支出コスト	千円	決) 1,774	決) 2,123			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度から学校給食への水産物食材を提供した。また、平成26年度から小学生を対象とした「つくり育てる漁業について」の出前講座を開始している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 水産物の消費拡大を推進するうえで必要な事業である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	子どもの魚食離れが進む中、学校給食への水産物食材の活用は重要であり、今後も計画的に提供をしていく。また、栽培漁業に関する出前講座を通じて、小学生の地場水産物への関心を高める。		評価責任者コメント	たこ飯給食及び栽培漁業センター出前講座は、実物との触れ合いもあり好評である。今後も継続して実施し、水産物の消費拡大を推進していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
水産物の消費拡大を目的に、魚食の普及活動を実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	山口県水産物消費拡大推進運動協議会負担金	学校給食へ地場水産物の食材を提供(目標値:1回)	住吉給食センター管内の4小中学校へのたこ飯給食を提供(1回)	983	0.05	0.00	
				否			
②	栽培漁業に関する出前講座	小学校への出前講座(目標値:3回)	小学校の授業へ栽培漁業の専門技術有識者を講師派遣する(5回)	35	0.10	0.00	
				可			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741005	事務事業名	赤潮等漁業被害対策事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者	事業の目的(意図)	赤潮発生時における魚介類の鮮度保持並びに活魚の需給調整を図り、赤潮被害の防止と共に漁家や漁協等の漁業経営基盤に資する活魚槽及び関連施設の維持管理を実施する。
事業の内容(手段)	海水井戸ポンプや配管設備等の関連施設の維持管理や修繕及び水質管理を実施し、安定的な活魚槽の利用ができるようにする。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					採水モニタリング検査回数	海水井戸の採水モニタリング検査回数	回	目標値	3.0	3.0	3.0
								実績値	3.0	3.0	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,476	1,757	1,390	1,478	1,478
	(予算額) うち一財	千円	1,476	1,757	1,390	1,478	1,478
	直接事業費	千円	1,268	1,487		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,268	1,487			
	正職員人件費	千円	733	1,105			
	人工数	人	0.10	0.15	0.10		
支出コスト	千円	決) 2,001	決) 2,592				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和40年頃活魚槽が整備され、当初は沖合から海水を採水し運搬していた。平成20年度からは、海水井戸ポンプを整備し、赤潮に左右されない環境に対応している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 活魚槽の増設により、維持管理費が上昇する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	清掃や点検を定期的に行い、維持管理コストの削減に努め、効率的で適正な施設管理の運営を図る。	評価責任者コメント	赤潮対策に重要な施設であるが、受益者による管理委託等について検討する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、井戸ポンプ・配管の清掃や採水モニタリング検査を実施し、安定した活魚槽の管理に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	赤潮等漁業被害対策事業	櫛ヶ浜活魚槽の適正な維持管理(目標値:採水モニタリング検査3回)	井戸ポンプ等の点検、配管清掃、採水モニタリング(3回実施)	1,487 可	0.15	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741008	事務事業名	沿岸漁場整備開発事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者、市民	事業の目的(意図)	石材礁を天然礁や既設魚礁と一体的に設置し、効果的な漁場整備を行うことで水産資源の増殖を図る。
事業の内容(手段)	共同漁業権第77号海域に、石材礁を設置する県事業に対する負担金。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	3.0	5.0	2.0
					実績値	3.0	5.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,479	1,011	2,207	1,365	2,925
	(予算額) うち一財	千円	279	211	307	165	325
	直接事業費	千円	2,307	620		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	307	120			魚礁設置箇所変更による増
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 3,040	決) 1,357			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県が実施する藻場の造成を目的とした石材礁設置事業に対し、負担金を支払う。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 魚礁整備による水産資源の増大等の検証が難しい。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成28年度で内海中部地区水域環境保全創造事業が完了。平成29年度は石材礁への海藻繁殖状況や魚群観察等のモニタリング調査を実施。また、整備された石材礁の隣接地にキジハタ魚礁の整備を実施(内海地区水産環境整備事業)。	評価責任者コメント	県事業に対する負担金であるが、山口県と十分な協議を図り、事業の有効性を確認しながら魚礁整備を要望していく。特に、魚価が高く、定着性魚種であるキジハタの漁獲量の増大等への有効性を検証していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
内海中部地区水域環境保全創造事業は、平成29・30年度でモニタリング調査を実施した。平成31年度は、平成29年度から行っている内海地区水産環境整備事業(キジハタ魚礁整備)に対して地元負担金を支払う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	内海中部地区水域環境保全創造事業	モニタリング	モニタリング:3箇所	54	0.05	0.00	
				否			
②	内海地区水産環境整備事業	調査測量	調査測量:2箇所	566	0.05	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741011	事務事業名	増養殖稚魚放流事業費		
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者、市民	事業の目的(意図)	稚魚等の種苗を放流することで水産資源の枯渇化を防止すると共に、栽培漁業の定着化を促進し、漁業生産の安定向上と水産資源の増大を図る。
事業の内容(手段)	キジハタ、トラフグ等の種苗放流(8魚種)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					稚魚の放流個体数	放流実績数	万尾・個
				実績値	28.1	28.1	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	9,578	9,578	9,400	10,400
うち一財		千円	9,578	9,578	9,370	10,390	10,400
(決算額)	直接事業費	千円	9,550	9,550		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	9,550	9,550		アサリ種苗購入を水産多面的機能発揮対策事業費から計上変更し統合したため	
	正職員人件費	千円	1,465	1,842			
	人工数	人	0.20	0.25	0.25		
	支出コスト	千円	決) 11,015	決) 11,392			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度からタコツボ産卵礁の漁業生産整備事業を実施することとしたため、稚魚放流量は減少している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 放流効果等の検証が難しい。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	資源管理型水産業には種苗放流は不可欠である。水産資源の確保及び、漁業者の所得向上に寄与する効果的な放流を継続する。	評価責任者コメント	キジハタやトラフグなどのブランド化につながる魚種の選定等、漁獲量を検証しつつ効果的な放流に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
水産物市場の取扱量が減少続ける中、放流魚種のうち4魚種については漁獲量が增大するなど放流効果が見受けられる。今後も放流魚種、場所、時期など効果的な放流の検証を行いながら、漁業者等の経営の安定を目標に事業を継続する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	稚魚等購入費	漁業生産の向上と水産資源の増大を図る。(目標値:28.1万尾・個放流)	キジハタ、トラフグ等の種苗放流(28.1万尾・個を放流)	8,150 否	0.20	0.00	
②	周南地域栽培漁業推進協議会負担金	負担金の交付	負担金を交付	1,400 否	0.05	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741012	事務事業名	漁業生産基盤整備事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者、市民	事業の目的(意図)	周南西地区の近海において、タコの産卵床用たこつぼを沈設することで、戸田産たこの資源確保と生産拡大を図る。
事業の内容(手段)	戸田・大津島地区近海で産卵用の素焼きたこつぼ3,250個を沈設する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	たこつぼの沈設数	たこつぼ沈設実施数	個	目標値	4,000.0	4,000.0	4,000.0
			実績値	3,750.0	3,250.0		
			達成度(%)	93.8%	81.3%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502
(予算額) うち一財	千円	1,052	1,052	1,052	1,052	1,052	
直接事業費	千円	1,501	1,501		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	1,051	1,051				
正職員人件費	千円	733	1,105				
人工数	人	0.10	0.15	0.10			
支出コスト	千円	決) 2,234	決) 2,606				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年より実施しているが、輸送料の高騰などが影響し、たこつぼの購入単価が上昇し、沈設数が減少している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 タコツボ漁は重労働であり高齢化が進む中、地元漁業者から漁獲効率を上げるための資源量の増大が求められている。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き沈設したたこつぼの産卵状況のモニタリングを実施する。	評価責任者コメント	タコの漁獲量の検証を行うとともに、周南ブランドである「周南たこ」のPRを図る。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
前年どおり タコ漁獲量の推移の検証及び担い手の確保・育成を図りながら、漁業者等と連携し事業を継続する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	漁業生産基盤整備事業	安定したタコの産卵魚礁の確保(目標値:4,000個沈設)	たこつぼ沈設(3,250個沈設)	1,501 否	0.15	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741014	事務事業名	内水面増養殖事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者、市民	事業の目的(意図)	アユの稚魚放流、及び内水面漁協への補助を実施することで、内水面の生産力の維持増大を図る
事業の内容(手段)	●佐波川水系和田地区、錦川水系鹿野、大向、長穂、及び島田川水系にアユの稚魚を放流 ●錦川上流漁業協同組合の放流事業に対して、補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					アユの稚魚放流数	4内水面漁協でのアユの稚魚放流実績数(7g/匹)	kg
				実績値	102.1	102.1	
				達成度(%)	102.1%	102.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	860	860	860	860
うち一財		千円	860	860	860	860	860
(決算額)	直接事業費	千円	860	860		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	860	860			
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 1,593	決) 1,597			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	内水面増養殖事業は継続して実施しているが、10年ほど前から放流しても、アユの稚魚が大きくならない現象が見られ、またカワウ等の有害鳥獣による被害も近年拡大している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 4漁協において、アユの漁獲量の把握が困難であり、放流効果等の検証が難しい
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	山口県水産研究センターが実施するアユの再生産研究等の結果も検証しながら、事業を継続する。	評価責任者コメント	漁協と連携し効果的な放流を実施する。県農林水産事務所と情報の共有化を図り、放流効果等の状況把握に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
例年どおり	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	稚魚等購入費	適正な種苗放流(目標値:100kg放流)	アユの稚魚放流(102.1kg放流)	410 否	0.05	0.00	
②	錦川上流漁業協同組合補助金	放流事業の補助金交付	補助金の交付	450 否	0.05	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741017	事務事業名	漁業金融対策事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者	事業の目的(意図)	漁家経営の近代化及び安定化に対する支援を行う。
事業の内容(手段)	近代化資金利子補給＝漁業者資本整備の高度化、近代化に必要な資金融資に利子補給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	4.0	1.0	1.0
					実績値	0.0	0.0	
					達成度(%)	0.0%	0.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	334	181	85	64	64
(予算額)	うち一財	千円	334	181	85	64	64
直接事業費	千円	88	59		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	88	59			
正職員人件費	千円	733	737				
人工数	人	0.10	0.10	0.10			
支出コスト	千円	決) 821	決) 796				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	漁業者数の減少により利用者が年々減少している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 漁業者の減少に伴い利用率が年々減少している。漁家経営の安定化に向けた利用者の増加のため県漁協と連携し効果的なPRを実施する。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	漁業者の高齢化に伴い、新規投資を敬遠する傾向になっている。
	事務事業の方向性	漁業者の減少・高齢化により新規投資を敬遠する傾向にあるが、現在は金融政策により利子部分の利用者負担が0であることを関係機関等へ積極的にPRし、制度の活用を促す。また、近年の状況をふまえ、H29年度より事業目標の新規融資件数を4件から1件へ変更する。		評価責任者コメント	漁業者の経営基盤強化のために必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
漁業者の減少、高齢化により新規投資を敬遠する方向にあるが、現在は金融政策により実質の利用者が負担する利子は0であることもPRしながら制度の活用を促す。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	漁業近代化資金利子補給費補助金	近代化資金利子補給	利子補給	59 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741023	事務事業名	新規漁業就業者定着促進事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	新規漁業就業希望者 新規漁業就業者	事業の目的(意図)	新規漁業就業者の確保及び定着を促進する。
事業の内容(手段)	経営自立化支援:1人、375千円 新規漁業就業者生産基盤整備:2,000千円		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
新規漁業就業者数		平成17年度以降、新規に漁業経営を開始した人数(累計)	人	目標値	10.0	10.0	10.0
				実績値	5.0	5.0	
				達成度(%)	50.0%	50.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	513	2,750	3,000	4,800	8,575
(予算額)	うち一財	千円	513	1,375	1,500	2,700	4,525
(決算額)	直接事業費	千円	513	2,375		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	513	1,188		単県長期技術研修制度の活用及び住宅支援制度(家賃補助)の創設による	生産基盤整備事業(漁船等リース事業)活用のため
	正職員人件費	千円	733	1,842			
	人工数	人	0.10	0.25	0.30		
	支出コスト	千円	決) 1,246	決) 4,217			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年度の制度開始から5名が新規漁業者として自立している。また、現在1名が研修を終え自立に向けた準備、2名が自立に向けた研修を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 毎年数名の就業希望の問い合わせはあるが、漁業者研修に至らないケースが多い。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	事業スキームの拡充及び積極的なPR等により新規就業者の増加を図る。	評価責任者コメント	漁業者の増加に向けて重要な事業である。県及び漁協と連携して効果的に実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 引き続き、長期技術研修生及び経営自立した新規就業者の定着を図るため支援を実施する。 H30.10に創設した住宅支援制度(家賃補助)等の充実した支援制度をPRし、担い手の確保を推進する。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	経営自立化支援事業	新規漁業者の定着	経営自立化の支援	375	0.15	0.00	
				否			
②	新規漁業就業者生産基盤整備	新規漁業者の定着	経営自立時の初期投資の軽減を図る	2,000	0.10	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741028	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者、市民	事業の目的(意図)	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮を支える活動を支援する。
事業の内容(手段)	干潟の保全、海岸清掃等を行う活動組織を支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					活動組織数	水産多面的機能発揮対策事業で活動する組織数	組織
				実績値	2.0	2.0	
				達成度(%)	33.3%	66.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,777	1,592	1,736	736
うち一財		千円	2,617	1,429	1,573	573	573
(決算額)	直接事業費	千円	1,501	1,587		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,380	1,424		アサリ種苗購入について、増養稚稚魚等放流事業へ統合し計上したため	
正職員人件費	千円	1,465	1,105				
人工数	人	0.20	0.15	0.20			
	支出コスト	千円	決) 2,966	決) 2,692			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度から3年間第1期事業の実施により活動組織の支援を行っている。引き続き、平成28年度から第2期事業が5年間実施されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事業スキームの変更(交付単価の減少等)により、第2期事業の活動組織が減少している。
	評価	C A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	里海づくりを推進するためには、藻場・干潟保全や海岸清掃を実施する活動組織を育成するため、関係機関とも連携を強化し、積極的な支援を実施する。	評価責任者コメント	環境保護にもつながる重要な事業と捉え、引き続き活動組織との連携を強化し支援する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
里海づくりを推進するためには、藻場・干潟保全や漂流漂着物処理を実施する活動組織を育成するため、関係機関とも連携を強化し、積極的な支援を実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	水産多面的機能発揮対策事業	干潟機能等の改善	活動組織の支援	1,587 否	0.15	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741032	事務事業名	水産業振興施設整備事業費		
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700304	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)魅力ある漁村づくりと環境整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者	事業の目的(意図)	水産物の生産と消費の拡大により、水産業の振興を図るとともに、漁村地域の生活環境の整備を図る。
事業の内容(手段)	生産者の行う荷さばき、市場職員の行う集荷作業の効率化、鮮度維持のため、戸田(桑原)漁港に荷さばき集荷施設を整備する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					施設整備数	実施施設整備数	箇所
				実績値	—	1.0	
				達成度(%)	—	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	—	14,220	33,780	38,000
うち一財		千円	—	0	0	0	—
(決算額)	直接事業費	千円	—	10,656		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	—	0		工事費の増	事業完了による減
	正職員人件費	千円	—	737			
	人工数	人	—	0.10	0.35		
	支出コスト	千円	—	決) 11,393			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成29年度は、生産者の行う荷さばき、市場職員の行う集荷作業の効率化、鮮度維持のため、戸田(桑原)漁港に荷さばき集荷施設の整備を実施した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 老朽化した施設の利用効率が悪いと生産性が向上していない。そのため、作業効率が低下している。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	施設改修等は単年度で実施する。今後はこれらの施設が改修されることによって、利用効率や生産性向上に寄与し、作業効率の向上を図ることで漁業者の負担軽減にも寄与することを期待する。		評価責任者コメント	利用効率や生産性向上に寄与し、漁業者の負担軽減を図り、さらなる生産性向上に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度は、福川漁港高州地区及び温田地区において、漁港施設の利便性向上のため、老朽化した船揚場施設の更新を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	水産業振興施設整備事業	戸田(桑原)漁港に荷さばき集荷施設を整備	地質調査、施設新築工事	10,656 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	742005	事務事業名	漁港管理事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700304	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)魅力ある漁村づくりと環境整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者	事業の目的(意図)	漁港施設の適正な維持管理及び施設利用における利便性の向上を図る。
事業の内容(手段)	漁港施設の維持管理及び漁港施設の使用等に係る許認可事務		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	30.0	30.0
維持管理工事・修繕件数	老朽化した施設の計画的な工事・修繕実施件数	件	実績値	31.0	32.0		
			達成度(%)	103.3%	106.7%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	33,226	17,454	15,304	15,132
うち一財		千円	31,924	16,152	13,545	13,416	15,695
(決算額)	直接事業費	千円	27,977	15,467		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	26,394	14,149			施設改修工事費の増
	正職員人件費	千円	5,862	7,000			
	人工数	人	0.80	0.95	1.35		
	支出コスト	千円	決) 33,839	決) 22,467			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	漁港施設の適正な維持管理を行い、経費の削減に努めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 漁港施設に係る修繕等の維持管理費が年々嵩む傾向にある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	計画的な修繕、点検台帳の整備等のきめ細かい管理によって、維持管理費の削減に努める。	評価責任者コメント	引き続き効率的な維持管理に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、効果的な施設の改修工事及び修繕を実施し、効率的な維持管理に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	漁港管理事業	漁業環境の適正な管理によって、水産業の活性化を図る。	漁港施設等の維持管理	14,496 否	0.85	0.00	
②	山口県漁港漁場協会都農支部	県内各市町及び漁協関係者で組織される団体に加入し連携することによって、水産業の振興を図る。	団体の事務局	971 否	0.10	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	742018	事務事業名	海岸保全施設長寿命化事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400104	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)安心・安全な漁村づくりと漁港整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	背後集落の住民	事業の目的(意図)	海岸保全施設を波浪や高潮による被害から守るため、海岸堤防の維持管理に要する費用の縮減や平準化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進し、国土及び背後地住民の生命・財産の保全を図る。
事業の内容(手段)	海岸保全施設の機能を診断し、長寿命化計画を策定後、保全工事を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	計画策定漁港数	長寿命化計画策定漁港数	箇所	目標値	-	1.0	5.0
実績値				-	1.0		
達成度(%)				-	100.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	-	9,000	9,000	16,009
うち一財		千円	-	2,970	2,970	3,639	8,250
(決算額)	直接事業費	千円	-	5,043		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	-	1,665		長寿命化計画策定施設変更及び大津島(刈尾)漁港の護岸改良工事による増	長寿命化計画策定施設変更による増
	正職員人件費	千円	-	2,947			
	人工数	人	-	0.40	0.35		
	支出コスト	千円	-	決) 7,990			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成29年度から給大島漁港海岸保全施設の長寿命化計画策定に着手。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 現況施設の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理に要する費用の縮減や平準化を図りつつ、持続的に防護機能を確保していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	海岸保全施設長寿命化事業を実施することで、背後集落の住民の安心・安全を図る。		評価責任者コメント	損傷や機能低下が進行した海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度は、戸田漁港の長寿命化計画の策定を行う。また、大津島(刈尾)漁港の背後地を津波、高潮等の被害から防護し、国土及び背後地住民の生命・財産の保全を図るため、海岸保全施設の一部について護岸改良工事を実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	海岸保全施設長寿命化事業	海岸保全施設を波浪や高潮による被害から守り、地域住民の安心・安全を図る	給大島漁港海岸保全施設の長寿命化計画策定	5,043 否	0.40	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	742040	事務事業名	漁港建設具事業負担金			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者 (課長)	中野 孝明	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400104	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)安心・安全な漁村づくりと漁港整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者、市民、漁港利用者	事業の目的 (意図)	徳山漁港居守地区における背後地への高潮被害防止及び保全計画に沿った漁港海岸施設整備を行う。(徳山漁港:漁港管理者 山口県)
事業の内容 (手段)	山口県が実施する海岸高潮事業及び漁港整備事業に係る経費の一部を負担する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	680.0	680.0
				実績値	595.0	595.0	
				達成度(%)	87.5%	87.5%	

事業 費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	10,500	10,482	10,982	10,800	800
(予算額)	うち一財	千円	4,200	3,182	2,782	1,800	800
直接事業費	千円	7,443	621			対30年度増減理由	対31年度増減理由
(決算額)	うち一財	千円	3,843	221			
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 8,176	決) 1,358			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	山口県が実施する海岸高潮事業に係る一部負担金である。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 効率的な工事管理により、早期の完成を目指す。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	高潮対策工事に平行して、徳山漁港の海岸保全施設の長寿命化計画を策定し、事業の展開を図る。(県事業)		評価責任者コメント	県事業に対する負担金であるが、県と十分な協議を図り、有効性を確認しながら事業要望していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、徳山漁港の高潮対策事業に対して地元負担金を支払う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	県事業負担金	居守地区住民の安心・安全を図る	水叩き、浮桟橋補修	621 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	742051	事務事業名	水産物供給基盤機能保全事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700304	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)魅力ある漁村づくりと環境整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者	事業の目的(意図)	漁港施設の適正な管理と整備を行うため、施設の現状を診断して、維持改修費の軽減と平準化を目的とした長寿命化計画を策定し、計画的に機能保全(長寿命化)工事を実施する。
事業の内容(手段)	漁港施設の長寿命化計画を策定し、計画に沿った機能保全(長寿命化)工事を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	169.8	28.0
	漁港施設整備延長	機能保全(長寿命化)工事実施延長	m	実績値	169.8	28.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	171,261	123,653	100,672	153,873
うち一財		千円	25,561	12,553	5,672	5,273	6,130
(決算額)	直接事業費	千円	214,231	102,374		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	14,552	7,743		工事実施施設変更による増	工事実施施設変更による減
	正職員人件費	千円	3,664	4,052			
	人工数	人	0.50	0.55	0.55		
	支出コスト	千円	決) 217,895	決) 106,426			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度に大津島漁港、平成25年度に給大島漁港、平成28年度に戸田漁港・福川漁港、平成29年度には大津島漁港・給大島漁港で水域施設の長寿命化計画を策定し、全漁港の長寿命化計画の策定が完了した。この計画に基づき、平成26年度から大津島漁港の機能保全(長寿命化)工事を実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 将来的な漁港の利用について予測しつつ、優先順位を定め事業を実施する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	全漁港の長寿命化計画を基に実施計画を策定し事業進捗を図る。平成30年度は、平成29年度から実施している給大島漁港の老朽化が進行した浮桟橋連絡橋について、機能保全(長寿命化)工事を実施する。	評価責任者コメント	計画的な事業管理により進捗を図る。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度は、大津島(馬島)漁港の防波堤の機能保全工事を実施する。また、老朽化の著しい大津島(馬島・刈尾)漁港の浮桟橋機能保全工事に伴う設計業務を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	水産物供給基盤機能保全事業	長寿命化計画に沿った機能保全(長寿命化)工事を実施	給大島・大津島漁港の浮桟橋連絡橋の機能保全(長寿命化)工事を実施	73,738	否	0.50	0.00
②	水産物供給基盤機能保全事業(線越明許費)	長寿命化計画に沿った機能保全(長寿命化)工事を実施	大津島漁港の防波堤の機能保全(長寿命化)工事を実施	28,636	否	0.05	0.00
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	743003	事務事業名	長田フィッシャリーナ管理事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700304	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)魅力ある漁村づくりと環境整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	浮桟橋利用者	事業の目的(意図)	漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けを図るため、プレジャーボート専用の係留施設の整備と管理運営を行う。
事業の内容(手段)	プレジャーボートの適正な管理を促し、海洋レジャーを通じて憩いの場を提供する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					利用隻数	年度利用係留数	隻
				実績値	18.0	18.0	
				達成度(%)	25.0%	25.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,284	3,432	2,640	2,367
うち一財		千円	0	1,193	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	1,994	2,882		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	224			
	正職員人件費	千円	2,931	3,316			
	人工数	人	0.40	0.45	0.40		
	支出コスト	千円	決) 4,925	決) 6,198			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	福川漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けにより整備した施設で、平成19年度から供用開始されている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 浮桟橋という特殊施設であること及び修繕コスト削減の意味から、専門業者による点検を行い、維持管理経費の削減に努めている。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	プレジャーボート数が全国的に減少しており、新規利用者の確保が難しい。
	事務事業の方向性	市ホームページ等での積極的なPR、受入可能船種の拡大、短期使用に関する使用料減免基準の見直し等により利用促進を図る。また、使用料収入に応じた事業費の中で、緊急性及び優先度を重視した適正な維持管理を行う。		評価責任者コメント	漁船とプレジャーボートの利用調整のため必要な事業である。今後も引き続き利用促進を図る。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
使用料収入に応じ、緊急性及び優先度を重視した施設の維持管理を実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	長田フィッシャリーナ管理事業	プレジャーボートの係留施設を適正に管理し、海洋レジャーのできる憩いの場を提供する。	長田フィッシャリーナの利用申請許可及び施設維持管理	2,882 否	0.45	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	743005	事務事業名	長田海浜公園管理事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700304	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)魅力ある漁村づくりと環境整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	公園利用者	事業の目的(意図)	平成2年に開園して以来、年間を通じて市内外から多くの利用者が訪れる。特に海水浴シーズンには海の家も開設されより多くの利用者で賑わう。海に親しむ公園として更なる利用の促進を図る。
事業の内容(手段)	年間を通じ公園施設の適正な維持管理を行う。海水浴シーズンには、海を家の管理運営及びびサメ網・遊具の設置撤去等について、地元漁協へ管理を委託している。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					公園利用者	海水浴場利用者数+10,000	人
				実績値	17,000.0	14,800.0	
				達成度(%)	97.1%	84.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	12,853	11,122	9,804	8,881
うち一財		千円	12,841	11,110	9,792	8,871	8,871
(決算額)	直接事業費	千円	12,776	10,783		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	12,759	10,775			
	正職員人件費	千円	3,664	5,158			
	人工数	人	0.50	0.70	0.50		
	支出コスト	千円	決) 16,440	決) 15,941			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	海岸環境保全事業等で整備し、平成2年に開設した。夏季は海の家が設置され、海水浴場としても利用されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 年間を通じて利用者が多いことから、通年での維持管理が必要である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	親水公園を備えた市内唯一の海浜公園であり、適正な管理のもと年間を通じた利用者の増加を図る。	評価責任者コメント	年間を通じ市内外から多くの利用者があり必要な事業である。適正な管理・運営を実施し、維持管理経費の削減に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
利用者や関係者の要望を考慮しながら、安心して快適な環境を提供することで利用者の増加を図る。平成31年度は老朽化した海を家の資材を更新することにより、さらに安心して快適な環境を提供する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	長田海浜公園管理事業	長田海浜公園を適正に管理し、市民に憩いの場を提供する。	長田海浜公園の維持管理	3,763 可	0.55	0.00	
②	海水浴場開設事業	夏場の海水浴場開設によって、市民に快適なレジャーの場を提供する。	海水浴場関係施設管理業務、海の家運営補助	7,020 可	0.15	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	743010	事務事業名	給・大島漁港あさり増養殖整備事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700304	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)魅力ある漁村づくりと環境整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	漁業者、市民	事業の目的(意図)	国土交通省により造成された大島人工干潟を有効活用するため、あさりの維持管理手法及び干潟保全活動の組織作りの支援を図る。
事業の内容(手段)	干潟内の定点におけるあさりの成育調査を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
あさりの資源量	1㎡あたりのあさりの資源量(重量)	kg		目標値	2.0	2.0	2.0
				実績値	3.3	1.3	
				達成度(%)	165.0%	65.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,086	4,497	3,983	3,341	261
(予算額)	うち一財	千円	6,086	4,497	3,983	3,341	261
(決算額)	直接事業費	千円	6,086	4,136		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	6,086	4,136			
	正職員人件費	千円	5,129	3,684			委託業務終了にともなう減額
	人工数	人	0.70	0.50	0.25		
	支出コスト	千円	決) 11,215	決) 7,820			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度までは、人工干潟を整備した国土交通省において、あさりの成育状況をモニタリング調査していたが、平成28年度から市がモニタリング調査を引き継いだ。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 あさりの成育には、被覆網による食害対策を施す必要があるが、被覆網の維持管理が重労働となっており、その被覆網のメンテナンスの労力負担を軽減するための検証が必要
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地元住民と漁業者で構成された保全活動組織が実施する干潟保全活動の労力負担の軽減と効率的なアサリ育成の技術習得を図り、あさりを活用した地域活性化策を検討する。		評価責任者コメント	業務委託の成果を保全活動組織へフィードバックし、円滑な干潟の保全活動を継続するとともに、あさり及び干潟を活用した地域活性化策も検討する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
大島人工干潟において、アサリ育成モニタリングを実施し、水産振興に向けた利活用の検討を行うとともに、保全活動組織の維持・管理活動を支援する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	給・大島漁港あさり増養殖整備事業	あさり漁の再生	あさりの成育調査	4,136 否	0.50	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	751011	事務事業名	水産物市場管理一般事務費			
担当部・課名	経済産業部 水産課水産物市場	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700303	分野	7産業・観光	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)水産物の消費拡大			会計名	07理万卸売市場事業特別会計

事業の目的(対象)	市民に安心・安全な水産物を安定して供給。	事業の目的(意図)	安心・安全な水産物を安定して提供できるよう市場の適切かつ円滑な運営管理を図る。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の安定存続のため、法令遵守の励行と適切な運営管理を実施。 ・市場の適切な運営のため、卸売業者、仲卸業者、買参人組合との調整。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					水産物市場取扱量	直近過去3年間の実績平均値を目標	トン
				実績値	998.0	950.0	
				達成度(%)	87.5%	88.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,022	2,036	2,067	2,075
うち一財		千円	606	610	620	622	621
(決算額)	直接事業費	千円	1,857	1,946		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	557	584			
	正職員人件費	千円	3,517	3,537			
	人工数	人	0.48	0.48	0.21		
	支出コスト	千円	決) 5,374	決) 5,483			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	水産物市場の取扱量は年々減少しつつあるが、市民に安心・安全な水産物を安定的に供給している。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・市場取扱高の安定供給のためには、社会情勢の変化や漁業従事者の高齢化、新規就業者問題等。 ・流通の多様化による水産物市場の取扱量・高が減少傾向。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	市場は、生鮮食料品等の流通の拠点施設であり、今後も市民に安心で安全な水産物を安定的に供給するためには、継続して運営していく必要がある。		評価責任者コメント	市場を取り巻く状況が変化中、市場の活性化を図るために関係者が課題を把握し、対策を検討する必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、市民に安心安全な生鮮食品を日々円滑に提供するため、適正かつ健全な運営に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	水産物市場管理一般事務費	市民に安心・安全な水産物を安定して供給	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の安定存続のため、法令遵守の励行と適切な運営管理の実施 ・市場の適正な運営のため、卸売業者、仲卸業者、買参人組合との調整 	1,946	0.48	2.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	751014	事務事業名	水産物市場施設維持管理費			
担当部・課名	経済産業部 水産課水産物市場	評価者(課長)	中野 孝明	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700303	分野	7産業・観光	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)水産物の消費拡大			会計名	07理万卸売市場事業特別会計

事業の目的(対象)	市場施設の維持管理	事業の目的(意図)	計画的な施設整備機器等の更新や定期的な機械設備保守管理委託を行い、施設の延命化と維持管理のコスト削減を図る。
事業の内容(手段)	・施設の老朽化に伴う施設設備機器の計画的な更新整備及び修繕等を実施。 ・機械設備等の維持管理においては、設備に精通した専門業者による管理業務委託を実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
水産物市場修繕件数	1年当たりの工事・修繕件数	件	目標値	20.0	20.0	20.0	
			実績値	20.0	26.0		
			達成度(%)	100.0%	130.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	22,316	28,972	33,637	21,480	52,568
(予算額)	うち一財	千円	6,694	13,312	6,163	6,448	6,205
(決算額)	直接事業費	千円	20,754	28,266		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	6,226	12,449		H31年度設備機器改修工事を翌年度に順延したため減額。(耐震及び照明設備改修工事)	順延工事の予算計上のため増額(耐震及び照明設備改修工事)
	正職員人件費	千円	3,664	3,684			
	人工数	人	0.50	0.50	0.25		
	支出コスト	千円	決) 24,418	決) 31,950			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設の老朽化が進み、施設機能の維持管理のためには、計画的な更新整備及び修繕を行うことにより、安定的な市場開設を継続している。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市場施設や機械設備等の計画的な更新・設備及び指定管理者による運営の検討。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	市場施設や機械設備等の計画的な更新・整備による施設の延命化。		評価責任者コメント	維持管理コストを抑えながら業務継続をしていくが、市場の機能低下や衛生管理等の状況及び耐震診断結果などから、市場施設の計画的な更新・整備が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
施設の維持管理については、計画的な修繕や保守管理を効率的に行い、コスト削減も含めた施設の更新整備を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	水産物市場施設維持管理費	市場施設の維持管理	・施設の老朽化に伴う施設設備機器の計画的な更新整備及び修繕等を実施 ・機械設備等の維持管理においては、設備に精通した専門業者による管理業務委託を実施	28,266	0.50	0.00	
				否			
②							
③							
④							